課かい名	開発審査課

開発審査課

基礎情報						実施計画		平成２０年度評価								平成２１年度計画							今後の事業展開											
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第４次	第５次	実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）		21年度業務計画における課の重点事業															
									活動量・サービス量の達成状況								活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）45	活動ごとの決算額 45	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）300	活動ごとの予算額 300	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
1	総	各種申請手続に先行する窓口業務の充実	開発事業に関連する各種の相談に対し、適切に指導・誘導をおこなう。	開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						1	各種申請手続に先行する窓口業務の充実					現状維持									予算なし
1		各種申請手続に先行する窓口業務の充実						窓口業務の適性且つ円滑な処理	土地利用に関する相談の適正処理	随時	随時					窓口業務の適性且つ円滑な処理	土地利用に関する相談の適正処理	随時										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	都市計画法第２９条における開発許可	許可基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）					現状維持									予算なし
2		都市計画法第２９条における開発許可						事前相談事務	事前相談件数	１５０件	１５８件					事前相談事務	事前相談件数	１５０件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2		都市計画法第２９条における開発許可						受付事務	受付件数	８９件	６３件					受付事務	受付件数	７４件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2		都市計画法第２９条における開発許可						審査事務	審査件数	８９件	６３件					審査事務	審査件数	７４件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2		都市計画法第２９条における開発許可						許可事務	許可件数	８９件	６３件					許可事務	許可件数	７４件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	法第３５条の２における変更許可	許可基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）					現状維持									予算なし
3		法第３５条の２における変更許可						受付事務	受付件数	２０件	２２件					受付事務	受付件数	１９件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		法第３５条の２における変更許可						審査事務	審査件数	２０件	２２件					審査事務	審査件数	１９件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
3		法第３５条の２における変更許可						許可事務	許可件数	２０件	２２件					許可事務	許可件数	１９件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	法第３６条における工事完了検査	許可内容が適正に完了されているか否かの確認をする。	開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）					現状維持									予算なし
4		法第３６条における工事完了検査						受付事務	受付件数	６０件	61件					受付事務	受付件数	６０件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		法第３６条における工事完了検査						検査事務	検査件数	６０件	６５件					検査事務	検査件数	６０件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4		法第３６条における工事完了検査						検査済証交付事務	交付件数	６０件	６５件					検査済証交付事務	交付件数	６０件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	法第３７条における建築制限解除	基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）					現状維持									予算なし

課かい名	開発審査課

開発審査課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 45	活動ごとの決算額 45	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 300	活動ごとの予算額 300	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
5		法第３７条における建築制限解除						受付事務	受付件数	１５件	８件					受付事務	受付件数	１５件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5		法第３７条における建築制限解除						審査事務	審査件数	１５件	８件					審査事務	審査件数	１５件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5		法第３７条における建築制限解除						承認事務	承認件数	１５件	８件					承認事務	承認件数	１５件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	法第４５条における地位の承継	基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）					現状維持									予算なし
6		法第４５条における地位の承継						受付事務	受付件数	１件	０件					受付事務	受付件数	100%（０～１件）			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6		法第４５条における地位の承継						審査事務	審査件数	１件	０件					審査事務	審査件数	100%（０～１件）			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6		法第４５条における地位の承継						承認事務	承認件数	１件	０件					承認事務	承認件数	100%（０～１件）			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	市街化調整区域内における建築許可	許可基準に基づき審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）					現状維持									予算なし
7		市街化調整区域内における建築許可						事前相談事務	事前相談件数	５０件	５０件					事前相談事務	事前相談件数	５０件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		市街化調整区域内における建築許可						受付事務	受付件数	１０件	１６件					受付事務	受付件数	１７件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		市街化調整区域内における建築許可						審査事務	審査件数	１０件	１６件					審査事務	審査件数	１７件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7		市街化調整区域内における建築許可						許可事務	許可件数	１０件	１６件					許可事務	許可件数	１７件			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	市街化調整区域における既存建築物の用途変更許可	許可基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）					現状維持									予算なし
8		市街化調整区域における既存建築物の用途変更許可						事前相談事務	事前相談件数	１件	０件					事前相談事務	事前相談件数	100%（０～１件）			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		市街化調整区域における既存建築物の用途変更許可						受付事務	受付件数	１件	０件					受付事務	受付件数	100%（０～１件）			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
8		市街化調整区域における既存建築物の用途変更許可						審査事務	審査件数	１件	０件					審査事務	審査件数	100%（０～１件）			2	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	開発審査課

開発審査課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 45	活動ごとの決算額 45	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 300	活動ごとの予算額 300	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
8		市街化調整区域における既存建築物の用途変更許可						許可事務	許可件数	１件	０件					許可事務	許可件数	100%（０～１件）			２	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	住宅地造成事業区域内の計画等の変更の認可	認可基準に適合しているか否かの審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	開発事業主	義務									事務執行の体制はとっていたが結果的に案件がなかった	A											現状維持									予算なし
9		住宅地造成事業区域内の計画等の変更の認可						受付事務	受付件数	１件	０件					受付事務	受付件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		住宅地造成事業区域内の計画等の変更の認可						審査事務	審査件数	１件	０件					審査事務	審査件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9		住宅地造成事業区域内の計画等の変更の認可						認可事務	認可件数	１件	０件					認可事務	認可件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10	総	住宅地造成事業における工事完了検査	認可内容が適正に完了されているか否かの確認をする。	開発事業主	義務									事務執行の体制はとっていたが結果的に案件がなかった	A											現状維持									予算なし
10		住宅地造成事業における工事完了検査						受付事務	受付件数	１件	０件					受付事務	受付件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		住宅地造成事業における工事完了検査						検査事務	検査件数	１件	０件					検査事務	検査件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		住宅地造成事業における工事完了検査						検査済証交付事務	交付件数	１件	０件					検査済証交付事務	交付件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
11	総	住宅地造成事業区域内における建築物の建築の認可	許可基準に基づき審査を行い、適正かつ迅速に処理する。	開発事業主	義務									事業完了に向けては相当の課題もある中で個々の相談事案に対し適切に対処・誘導している。	A											現状維持									予算なし
11		住宅地造成事業区域内における建築物の建築の認可						受付事務	受付件数	１件	０件					受付事務	受付件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
11		住宅地造成事業区域内における建築物の建築の認可						審査事務	検査件数	１件	０件					審査事務	検査件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
11		住宅地造成事業区域内における建築物の建築の認可						認可事務	認可件数	１件	０件					認可事務	認可件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12	総	違反建築物に対する未然防止及びその対策	違反開発行為の早期発見、未然防止及び是正指導、勧告等	違反開発行為者	義務									パトロールを行い早期発見・未然防止に努めている。また、現存する違反物件を調査し台帳作成を進めている。	A						４	違反建築物に対する早期発見・未然防止のパトロール					現状維持									予算なし
12		違反建築物に対する未然防止及び対策						パトロールによる違反開発行為の早期発見、未然防止	年間パトロール回数	３６回	３０回					パトロールによる違反開発行為の早期発見、未然防止	年間パトロール回数	３６回			４	違反建築物に対する早期発見・未然防止のパトロール						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12		違反建築物に対する未然防止及び対策						違反開発行為等の現地調査	市内市街化調整区域における違反建築物の洗い出し期限	平成２１年３月	平成２１年３月					違反開発行為等の現地調査	市内市街化調整区域における違反建築物の洗い出し期限	平成２２年３月			４	違反建築物に対する早期発見・未然防止のパトロール						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	開発審査課

開発審査課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 45	活動ごとの決算額 45	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 300	活動ごとの予算額 300	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
12		違反建築物に対する未然防止及び対策						違反開発行為者等に対する是正方針の選択	是正方針の選択	５０％	５０％					違反開発行為者等に対する是正方針の選択	是正方針の選択	５０％			４	違反建築物に対する早期発見・未然防止のパトロール						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	優良宅地の認定	優良な宅地の供給に寄与する。	認定を受けようとする者	義務									事務執行の体制はとっていたが結果的に案件がなかった	A											現状維持										
13		優良宅地の認定						受付事務	受付件数（年間受付件数）	１件	０件					受付事務	受付件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13		優良宅地の認定						審査事務	審査件数	１件	０件					審査事務	審査件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13		優良宅地の認定						認定事務	認定件数	１件	０件					認定事務	認定件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14	総	地方税法に基づく計画的な宅地化等の認定	優良な宅地の供給に寄与する。	認定を受けようとする者	義務									事務執行の体制はとっていたが結果的に案件がなかった	A											現状維持										
14		地方税法に基づく計画的な宅地化等の認定						受付事務	受付件数（年間受付件数）	１件	０件					受付事務	受付件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14		地方税法に基づく計画的な宅地化等の認定						審査事務	審査件数	１件	０件					審査事務	審査件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
14		地方税法に基づく計画的な宅地化等の認定						認定事務	認定件数	１件	０件					認定事務	認定件数	100%（０～１件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15	総	まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結	秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成する。	特定開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						３	まちづくり条例に係る特定開発事業の指導及び確認処分事務					現状維持									予算なし
15		まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結						事前確認事務	事前確認件数	１００件	１０４件					事前確認事務	事前確認件数	１００件			３	まちづくり条例に係る特定開発事業の指導及び確認処分事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15		まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結						受付事務	受付件数	１００件	１０４件					受付事務	受付件数	１００件			３	まちづくり条例に係る特定開発事業の指導及び確認処分事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15		まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結						審査事務	審査件数	１００件	９４件					審査事務	審査件数	１００件			３	まちづくり条例に係る特定開発事業の指導及び確認処分事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
15		まちづくり条例に係る指導及び特定開発事業の締結						確認事務	確認件数	１００件	９４件					確認事務	確認件数	１００件			３	まちづくり条例に係る特定開発事業の指導及び確認処分事務						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	法第３２条協議の締結	秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成する。	特定開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						２	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）					現状維持									予算なし
16		法第３２条協議の締結						協議書締結事務	協議書締結件数	８０件	５５件					協議書締結事務	協議書締結件数	８０件			２	都市計画法の規定に基づく開発許可事務（審査を含む）						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	開発審査課

開発審査課

基礎情報						実施計画		平成２０年度評価								平成２１年度計画							今後の事業展開											
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第４次	第５次	実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）		21年度業務計画における課の重点事業															
									活動量・サービス量の達成状況								活動量・サービス量																			
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 45	活動ごとの決算額 45	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 300	活動ごとの予算額 300	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
17	総	まちづくり条例に係る工事完了検査	秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成する。	特定開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A						3	まちづくり条例に係る特定開発事業の指導及び確認処分事務					現状維持									予算なし
17		まちづくり条例に係る工事完了検査						受付事務	受付件数	９０件	４０件					受付事務	受付件数	９０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
17		まちづくり条例に係る工事完了検査						検査事務	検査件数	９０件	４０件					検査事務	検査件数	９０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
17		まちづくり条例に係る工事完了検査						検査済証交付事務	検査済証交付件数	９０件	３９件					検査済証交付事務	検査済証交付件数	９０件										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	違反開発事業主に対する勧告、命令及び公表	秩序あるまちづくりの促進を図り、良好な都市環境を形成する。	違反開発事業主	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている	A												現状維持									予算なし
18		違反開発事業主に対する勧告、命令及び公表						是正指導事務	条例に基づく適切な是正指導の実施割合	１００％	１００％					是正指導事務	条例に基づく適切な是正指導の実施割合	１００％										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
19	総	ラブホテル等建築審議会に関すること。	良好な生活環境、健全な教育環境の保全を図る。	ホテル等を建築しようとする者	義務							45		事務執行の体制はとっていたが結果的に案件がなかった	A				300								現状維持									維持
19		ラブホテル等建築審議会に関すること。						審議会事務	審議会開催件数	３回	１回		45			審議会事務	審議会開催件数	１００％（０～３件）		168								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
19		ラブホテル等建築審議会に関すること。														審議会事務	審議会開催件数	１００％（０～３件）		132								不可	必要	済	不可	無	なし		会議録の作成業務を委託し人件費削減を図る	維持
20	総	ラブホテル規制条例の届出に係る立入調査、勧告及び是正命令	良好な生活環境、健全な教育環境の保全を図る。	ホテル等を建築しようとする者	義務									事務執行の体制はとっていたが結果的に案件がなかった	A												現状維持									予算なし
20		ラブホテル規制条例の届出に係る立入調査、勧告及び是正命令						指導事務	指導件数	３回	１回					指導事務	指導件数	１００％（０～３件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
21	総	ラブホテル規制条例の届出に係る審査及び判定	良好な生活環境、健全な教育環境の保全を図る。	ホテル等を建築しようとする者	義務									事務執行の体制はとっていたが結果的に案件がなかった	A												現状維持									予算なし
21		ラブホテル規制条例の届出に係る審査及び判定						審査事務	審査件数	３回	１回					審査事務	審査件数	１００％（０～３件）										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
22	総	土砂の適正処理	神奈川県土砂の訂正処理に関する条例に基づき意見書を提出し市民生活の安全を確保する	届出事業者	義務									事務執行の体制はとっていたが結果的に案件がなかった	A												現状維持									予算なし
22		土砂の適正処理						土砂搬出禁止区域の指定に関し、県に意見書を提出	意見書提出件数	１件	０件					土砂搬出禁止区域の指定に関し、県に意見書を提出	意見書提出件数	１００％（０～１件）																			予算なし